

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタと反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に国連等の国際監視の下で実施された民主的な大統領選挙によって、チャモロ政権が誕生（1990年4月）し、同政権のコントラの武装解除及び軍の削減への取組の結果、正式に終結した。その後、同国は国家再建に取り組み、内政面では国内和解、民主化進展、外交面では、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等で大きな成果を収めた。

2006年11月に行われた大統領選挙では、90年の民主化からこれまで貧困問題に十分改善が見られていないことに関し立憲自由党（PLC：Partido Liberal Constitucionalista）政権に対する国民の不満が生まれたこと及びサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista Liberación Nacional）への対立候補が一本化できなかった等の要因により、FSLNのオルテガ候補が勝利し、サンディニスタ政権が復活した。2007年1月に誕生した新政権は、内政面では貧困層を経済活動に参入させるための支援策を打ち出し、外交面ではベネズエラやキューバとの結びつきを強め、ベネズエラからの支援を得るなど、各方面で新たな路線を展開している。

経済面では、チャモロ政権及びアレマン政権（1997年1月～2002年1月）が内戦で疲弊した国内経済再建に取り組んだ結果、1990年に1万%以上にも達したハイパーインフレは収束した。インフレ率は1997年以降、ハリケーン・ミッチに見舞われた1998年を除き安定していたが、2007年はハリケーン、長期降雨災害や国際原油価格高騰等の影響により16.9%まで上昇した。2007年の経済成長率は3.8%となり、前年より0.1%上昇したが、上記の要因に加え、慢性化するエネルギー不足、米国経済の景気後退による影響等が影響し、政府目標を下回った。

通商面では米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）の発効（2006年4月）により、主に保税区からのマキラ製品の対米輸出額が増加している。主要輸出産品はコーヒー、牛肉、さとうきび等の農産物であるが、近年は加工食品の輸出も増加している。新政権はDR-CAFTAの継続の姿勢を示している他、EUとの経済連携協定及び南米ボリバル代替統合構想（ALBA：Alternativa Bolivariana para América Latina y el Caribe）を通じた通商の多角化と新たな市場獲得を推進する姿勢を示している。

(2) 開発計画

(イ) ニカラグアPRSP

2001年9月に世界銀行及びIMFに支持されたニカラグアPRSPは①幅広い経済成長と構造改革、②人的資本に対する投資の拡大と改善、③脆弱集団への保護の改善、④グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と⑤生態系の脆弱性改善、⑥社会的不平等の是正、⑦地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

(ロ) 「国家開発計画」、「オペレーショナル国家開発計画」、「新国家開発計画」

ニカラグアPRSPの第一の柱「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画（提案版）」が2003年9月に発表された。同計画は25年間の長期計画であり、経済成長（生産性向上）に焦点を当て、年平均5～6%の経済成長を前提としている。2004年9月には、同計画の実施を具体化するために、2005年から2009年までを対象としたオペレーショナル国家開発計画（提案版）が発表された。同計画では、規制整備、輸出産業の促進、直接外国投資誘致、中小企業開発、持続可能な環境開発、インフラ整備の計画による産業競争力の強化等が挙げられている。続いて2005年11月には、オペレーショナル国家開発計画に対する国会、市民社会、民間セクター、ドナー・コミュニティ等のコメントを基に2006年から2010年までの公共支出計画「新国家開発計画」が作成された。

(ハ) 「国家人間開発計画」

オルテガ政権は、前政権が作成したこのような開発計画に代わるものとして2008年から2012年までを対象とした「国家人間開発計画」を作成中である。同計画（草案）は、これまでの政権が打ち出していた輸出促進、直接外国投資による経済成長モデルに代わり、貧困層・分野の活性化、人的資本の発展、市民直接参加による貧困削減を目的としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	5.5	4.1
出生時の平均余命	(年)	72	64
G N I	総 額 (百万ドル)	5,176.39	987.78
	一人あたり (ドル)	930	310
経済成長率	(%)	3.7	-0.1
経常収支	(百万ドル)	-854.59	-305.20
失 業 率	(%)	—	10.9
対外債務残高	(百万ドル)	4,390.63	10,744.68
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,319.20	392.20
	輸 入 (百万ドル)	3,904.89	682.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,585.69	-289.80
政府予算規模 (歳入)	(百万コルドバ・オロ)	17,513.55	46.91
財政収支	(百万コルドバ・オロ)	62.87	-53.57
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.4	1.6
財政収支	(対GDP比, %)	0.1	-34.2
債務	(対GNI比, %)	29.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	54.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	732.65	329.56
面 積	(1000km ²) ^(注2)	130	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済 (2006年2月) / HIPC		
その他の重要な開発計画等	国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、新国家開発計画		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,858.54	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	9,733.10	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-7,874.56	-817.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ニカラグアに在留する日本人数	(人)	180	33
日本に在留するニカラグア人数	(人)	68	30

ニカラグア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	76.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	73(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	88.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30(2005年)	113(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	37(2005年)	165(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-0.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	74(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	402(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47(2004年)	45
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.5(2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.710(2005年)	0.610

注) []内は範囲推計値。

2. ニカラグアに対するODAの考え方

(1) ニカラグアに対するODAの意義

ニカラグアは中南米の最貧国の一つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道普及への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

一方で我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定の発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画である「メソアメリカ統合発展計画 (Proyecto de Integración y Desarrollo de Mesoamérica、旧プエブラ・パナマ計画 (PPP: Puebla Panama Plan))」支援など、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

我が国は、ニカラグアと友好関係を築いており、90年から本格的にODAを開始してからこれまで主要ドナー国として上記のような観点から対ニカラグア支援を行ってきた。このような方針を継続するべく、新政府に対し我が国のODAの意義、方針等につき理解を深めるよう対話を積極的に行っている。また、我が国はこれまで被援助国のオーナーシップを尊重し、政府が掲げる国家開発計画に沿った援助を実施しており、作成中の「国家人間開発計画」の内容、援助協調に対する新政権の姿勢も注視している。

(2) 我が国のニカラグアに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、民主主義の安定及び持続可能な経済社会開発を推進することを目的として、無償資金協力、技術協力を実施している。

(3) 重点分野

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2002年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。なお、今年から来年にかけて同計画の改訂を行う予定である。

(イ) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援を実施

(ロ) 保健・医療

PRSP の枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施

(ニ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）

基礎的経済インフラへの支援

(ホ) 民主化支援

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援

(ヘ) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援

3. ニカラグアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のニカラグアに対する無償資金協力は20.55億円（交換公文ベース）、技術協力は9.51億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款210.79億円、債務免除129.11億円、無償資金協力651.96億円（以上、交換公文ベース）、技術協力168.19億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、ボアコ病院建設計画（2/2）や国道7号線主要橋梁架け替え計画（1/2）などを実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、上下水道整備、教育施設建設、橋梁建設、道路敷石舗装など合計35件を実施した。

(3) 技術協力

農業・農村開発の分野において「プエルトカバサス先住民コミュニティ生計向上プロジェクト」及び「小規模農家のための持続的農業プロジェクト」や、保健衛生・医療分野において中米広域協力である「看護基礎・継続教育強化プロジェクト」などの技術協力プロジェクトを開始した。

4. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調はこれまで活発に機能しており、2005年にはパリ宣言による援助調和化・アラインメントのための行動のパイロット国にも指定された。政府とドナー国が協議するグローバル・テーブル、ドナー国間で協議するドナー・テーブル及び、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議する各セクター・テーブルが設置され、ドナー国と政府、ドナー国間での対話が活発に行われてきた。新政権はこのような活動を継続することを表明しつつ、グローバル・テーブルの開催頻度やセクター・テーブルのテーマの変更を提案しており、ドナー国と協議、調整を行っている。

我が国はこれまで5つのドナー国、国際機関から成るグローバル・テーブルのドナー側代表を務め、また現地ODAタスクフォースがセクター・テーブルに参加し、セクター政策に沿ったプロジェクトを実施するなど援助協調に積極的に参画している。

また、ニカラグアは上述の援助調和化・アラインメントに基づくニカラグア調和化・アラインメント行動計画を作成し実行していたが、2007年で終了した。我が国はこれに続く2008年から2012年を対象とした新行動計画の策定を支援するドナー国フォローアップ・グループのメンバーであり、調和化プロセスにも貢献している。

ニカラグア

5. 留意点

- (1) 2006年8月に制定された法律550号により、各ドナーからの支援について、事前に国会の承認を得て国家予算に組み込まれることが必要になった。予算年度の違い等により、同法律が効率的かつ迅速な援助の実施の阻害とならないように、他のドナー国とも協力して、ニカラグア政府と調整を行っている。
- (2) 2007年には、他の地域への重点シフトやその他の要因によって、スウェーデンとイギリスが援助撤退を表明した。またニカラグアには財政支援グループが存在するが（我が国はメンバーではない）、実施条件として設けている政府のパフォーマンスを図る指標による評価が低かったこと等を理由に一部のドナー国による支援が現時点で履行されていない。
- (3) 2008年8年現在、ニカラグアは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	26.07	10.37 (10.18)
2004年	(129.11)	29.83	16.14 (15.91)
2005年	—	48.85	11.36 (11.10)
2006年	—	13.83	10.03 (9.90)
2007年	—	20.55	9.51
累計	210.79	651.96	168.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-5.42	20.48	9.32	24.38
2004年	-118.96	138.85	10.03	29.93
2005年	—	36.18	13.05	49.23
2006年	—	26.39(1.26)	9.54	35.94
2007年	—	21.63(1.02)	9.00	30.64
累計	-14.99	659.36(2.28)	148.56	792.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 66.72	スウェーデン 38.65	ドイツ 34.45	日本 31.42	オランダ 26.01	31.42	287.23
2003年	ドイツ 128.63	スペイン 72.67	米国 69.63	イタリア 45.87	スウェーデン 35.92	24.38	521.75
2004年	ドイツ 278.02	スペイン 207.69	米国 69.65	フランス 65.25	スウェーデン 41.10	29.93	856.29
2005年	米国 102.61	イタリア 80.96	スペイン 60.08	日本 49.23	スウェーデン 40.91	49.23	509.69
2006年	米国 67.53	デンマーク 42.67	スウェーデン 40.16	スペイン 36.58	日本 35.93	35.93	385.48

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDB 101.35	IDA 75.39	CEC 33.77	IMF 3.84	UNDP 2.21	11.00	227.56
2003年	IDA 115.73	IDB 99.29	CEC 52.67	IMF 21.26	UNDP 2.30	15.53	306.78
2004年	IDB 136.53	IDA 128.79	CEC 61.31	IMF 23.72	WFP 4.52	22.04	376.91
2005年	IDB 108.17	IDA 65.67	CEC 53.39	UNDP 3.25	GFATM 3.06	-3.91	229.63
2006年	IDB 116.08	CEC 86.62	IMF 61.46	IDA 57.52	GFATM 3.93	14.53	340.14

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	210.79億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	512.83億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	111.59億円 研修員受入 680人 専門家派遣 207人 調査団派遣 713人 機材供与 848.23百万円 協力隊派遣 263人 その他ボランティア 3人
2003年	なし	26.07億円 マナグア県基礎教育施設整備計画 (5.47) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (6.05) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (5.15) ニカラグア青年スポーツ庁に対するスポーツ器材供与 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (62件) (4.10)	10.37億円 (10.18億円) 研修員受入 84人 (78人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 68人 (66人) 機材供与 90.2百万円 (90.2百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (4人)
2004年	債務免除 (129.11)	29.83億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債1/2) (2.83) マナグア県基礎教育施設整備計画 (2/3) (5.15) 農道建設機材整備計画 (8.12) 看護教育機材整備計画 (2.42) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (2.82)	16.14億円 (15.91億円) 研修員受入 99人 (91人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 112人 (112人) 機材供与 42.77百万円 (42.77百万円) (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (34人)

ニカラグア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	48.85億円 西部2県保健医療センター整備計画（国債2/2）（5.45） マナグア県基礎教育施設整備計画（3/3）（6.10） リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画（1/2）（7.04） ボアコ病院建設計画（詳細設計）（0.94） サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画（11.96） セクター・プログラム無償資金協力（8.00） 食糧援助（WFP経由）（1.35） 貧困農民支援（3.80） 草の根・人間の安全保障無償（54件）（4.21）	11.36億円（11.10億円） 研修員受入 80人（64人） 専門家派遣 18人（16人） 調査団派遣 72人（72人） 機材供与 85.90百万円（85.90百万円） 留学生受入 8人 （協力隊派遣）（29人） （その他ボランティア）（7人）
2006年	なし	13.83億円 ボアコ病院建設計画（2.43） リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画（2/2）（6.41） 国道七号線主要橋梁架け替え計画（詳細設計）（0.43） 緊急無償（ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する支援（OAS経由））（0.11） 食糧援助（WFP経由）（1.20） 草の根・人間の安全保障無償（40件）（3.25）	10.03億円（9.90億円） 研修員受入 97人（89人） 専門家派遣 34人（32人） 調査団派遣 22人（22人） 留学生受入 10人 機材供与 14.05百万円（14.05百万円） （協力隊派遣）（31人） （その他ボランティア）（7人）
2007年	なし	20.55億円 ボアコ病院建設計画（国債2/2）（10.75） 国道七号線主要橋梁架け替え計画（国債1/2）（3.79） 貧困農民支援（2.80） 草の根・人間の安全保障無償（35件）（3.21）	9.51億円 研修員受入 93人 専門家派遣 30人 調査団派遣 29人 機材供与 5.91百万円 協力隊派遣 35人 その他ボランティア 2人
2007年度までの累計	210.79億円	651.96億円	168.19億円 研修員受入 1,095人 専門家派遣 315人 調査団派遣 1,014人 機材供与 1,087.07百万円 協力隊派遣 431人 その他ボランティア 23人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グラナダ地域保健強化プロジェクト	00.12～04.11
生物防除技術支援プロジェクト	02. 7～05. 7
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	03.12～09. 3
中小規模農家牧畜生産性向上計画	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3
プエルトカベサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	08. 2～12. 2
小規模農家のための持続的農業技術普及計画	08. 3～13. 3
青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	07. 7～09. 7

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査	00.12~04.10
防災地図・情報基盤整備計画調査	04. 1~06.10
マナグア市中長期上水道施設改善計画調査	04. 7~06. 1

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ラファエル・デル・ノルテ市カルダモン生産向上計画
カタリーナ市バカヤ地区連絡道路敷石舗装計画
エル・コラル市小中学校校舎建設計画
ディリア市中学校校舎建設計画
タバルワス橋建設計画
エル・カステイージョ市農村部水道システム改善計画
ムイムイ市中学校校舎建設計画
ラ・コンキスタ市農村部水道システム建設計画
アコヤパ市小学校校舎建設計画
サン・ペドロ・デ・ロバゴ市農村道路改修計画
シエラ・マエストラ地区下水システム建設計画
セバコ市小中学校校舎建設計画
エル・レアレホ市街地敷石舗装計画
ヒノテガ市農村部飲料水供給計画
プリンサボルカ市精米所建設計画
ムエジェ・デ・ロス・プエイジェス市農村小学校校舎建設計画
エル・ラマ市小学校校舎建設計画
マクエリソ市農村部橋梁建設計画
マナグア心身障害者治療施設改善計画
チナンデガ市ゴミ収集車整備計画
マティグアス市農村部橋梁建設計画
サン・ホルヘ市街地上下水道網整備計画
エスキプラス市農村部飲料水供給計画
エル・ビエホ市農村小学校校舎建設計画
サン・ファン・デ・ニカラグア市小中学校改善計画
ティピタバ市下水路システム建設計画
テラボナ市保健所改善計画
農産物加工工場機材整備計画
サン・ラモン市児童総合施設改善計画
ラ・ダリア市街地水道システム改善計画
エル・ロサリオ市中学校校舎建設計画
エル・アヨーテ市保健システム改善計画
エル・ビエホ市農村部飲料水供給計画
テウステベ市農村部水道システム建設計画
エル・サウセ市街地敷石舗装計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は940, 941頁に記載。

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)

〈メキシコ全国対象プロジェクト〉
 ㊦メキシコ国鉄機関車修復計画
 ㊧メキシコ国鉄機関車修復計画(2)

㊨バハ・カリフォルニア州
 上下水道整備計画

㊩メキシコ首都圏大気汚染対策計画
 ㊪メキシコ首都圏植林計画

㊫シカルツァ第二次拡張計画
 ㊬グアテマラ市地下水開発計画
 ㊭首都圏デジタル電話網拡充計画
 ㊮地方経済社会インフラ整備計画
 ㊯地方道路整備計画
 ㊰和平地域道路整備計画

㊱首都新国際空港建設
 ㊲電力部門緊急整備計画
 ㊳中小都市上下水道整備計画
 ㊴道路整備計画
 ㊵電力部門整備計画(2)

㊶ラ・ウニオン県港湾再活性化計画
 ㊷電気通信拡充計画
 ㊸チホルテカ川流域農業開発計画
 ㊹全国道路網整備計画

㊺モンテレイ上下水道計画

㊻エル・カホン水力発電

㊼モモンボ地熱発電

㊽太平洋岸港湾建設計画
 ㊾中都市上下水道整備計画
 ㊿ピリス水力発電所建設計画
 ①サンホセ首都圏環境改善計画

㊽ミラバージェス地熱発電計画



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ◎職業技術教育活性化センター
- ◎家畜衛生センター
- ◎選鉱精錬技術育成
- ◎電気通信技術訓練センター
- ◎教育施設拡充計画
- ◎港湾水理センター
- ◎人口活動促進
- ◎+④地震防災センター設立計画
- ◎教育テレビ研修センター
- ◎環境研究研修センタープロジェクト(2)

- ◎農業機械検査・評価事業計画
- ◎ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ◎全国大気汚染モニタリング強化支援
- ◎国際非破壊検査プロジェクト
- ◎全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト
- ◎南南協力強化支援プロジェクト
- ◎3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト

- ◎日墨技術教育センター
- ◎選鉱場操業管理技師
- ◎砂漠地域農業開発研究計画
- ◎石油精製安全研修センター計画
- ◎国際非破壊検査コースプロジェクト
- ◎プレス加工技術向上プロジェクト

- ◎沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト
- ◎電子分野における研究教育手法の開発
- ◎ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ◎漁業訓練船
- ◎シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センター整備計画
- ◎メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力

- ◎女性健康プロジェクト
- ◎小規模農村熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト
- ◎家族計画母子保健
- ◎ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト
- ◎シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト
- ◎未利用硫黄鉱開発
- ◎マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト
- ◎ベテン県道路網保守・補修用機材整備計画
- ◎チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト
- ◎チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画
- ◎チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト
- ◎コパン川下流域開発計画
- ◎養豚開発計画

- ◎北部地方橋梁架替計画
- ◎サンベトロスロー市浄水場整備計画
- ◎地域中核病院医療整備計画
- ◎かんがい排水技術開発計画
- ◎+④農業開発研究センター
- ◎コマヤグア県地下水開発計画
- ◎第2保健区農村地帯給水計画
- ◎西部地域開発能力強化プロジェクト
- ◎算数指導力向上プロジェクト(2)

- ◎医療機材整備計画
- ◎道路保守整備計画
- ◎マナグア市公共輸送力増強計画
- ◎マナグア市ゴミ収集機材整備計画
- ◎低所得者住宅建設計画
- ◎カラソ台地地下水開発計画
- ◎レオン市地方道基礎復旧計画
- ◎ネハバ・イサバ間橋梁架替計画
- ◎主要国道橋梁架替計画
- ◎マナグア市上水道施設整備計画
- ◎生活困窮者支援計画
- ◎大西洋北部零細漁業開発計画
- ◎農業生産基盤改善用機材整備計画
- ◎初等学校建設計画
- ◎グラナダ病院建設計画
- ◎グラナダ地域保健強化プロジェクト
- ◎地アコ病院建設計画
- ◎第二次カラソ台地地下水開発計画

- ◎パナマがんセンター医療機材整備計画
- ◎国営教育テレビ放送計画
- ◎職業訓練センター
- ◎電気通信訓練センター
- ◎水産物流通基盤整備計画
- ◎航海学校強化
- ◎半生産性向上計画
- ◎水質モニタリング技術計画
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎森林保全技術開発計画
- ◎流域保全計画
- ◎中山間地における持続的農村開発普及計画
- ◎アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト
- ◎アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト
- ◎ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト

- ◎第二次主要国道橋梁架替計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎児童保健強化計画
- ◎第二次マナグア市上水道施設整備計画
- ◎主要幹線道路橋梁架替計画
- ◎第二次初等学校建設計画
- ◎第二次児童保健強化計画
- ◎リオ・ネグロ橋関連施設建設計画
- ◎太平洋側地域医療センター整備計画
- ◎グアサウレ橋梁架替計画
- ◎第三次児童保健強化計画
- ◎マナグア県基礎教育施設整備計画
- ◎予防接種拡大計画
- ◎西部2県保健医療センター整備計画
- ◎農道建設機材整備計画
- ◎看護教育機材整備計画
- ◎中小規模農家畜産生産性向上計画
- ◎生物防除技術支援プロジェクト
- ◎ビジャスエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援
- ◎住民による森林管理プロジェクト
- ◎思春期プロダクティブヘルス強化プロジェクト
- ◎ボアコ病院建設計画(詳細設計)
- ◎サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画
- ◎中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ◎ボアコ病院建設計画
- ◎リバス県、ボアコ県及びチャンテレス県基礎教育施設建設計画
- ◎国道七号線主要橋梁掛け替え計画
- ◎初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ◎青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト
- ◎アエルトカベサス生住民自治区生計向上計画
- ◎小規模農家のための持続的農業技術普及計画



- ◎ケタロ州産業技術開発センター計画
- ◎モレロス州野菜生産技術改善計画
- ◎ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画
- ◎南部州子宮頸がん対策プロジェクト
- ◎チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト
- ◎チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト

- ◎テグシガルバ母子病院医療機材整備計画
- ◎マラリア・デング熱抑制計画
- ◎国立教育実践研究所建設計画
- ◎消防機材整備計画
- ◎低所得者住宅建設計画
- ◎首都圏清掃サービス改善計画
- ◎看護教育強化
- ◎テグシガルバ市周辺地域給水計画
- ◎農村総合開発モデル事業計画
- ◎病院網強化計画
- ◎新チオルテカ橋建設計画
- ◎首都圏病院網整備計画
- ◎トンコンティン国際空港整備計画
- ◎ハリケーン・ミッチ災害復興用機材・資材整備計画
- ◎イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画
- ◎子どもの疾病対策計画
- ◎チオルテカ・バイパス橋建設計画
- ◎チオロマ川洪水対策砂防計画
- ◎テグシガルバ市上水道復旧整備計画
- ◎テグシガルバ地域橋梁架替計画
- ◎グアサウレ橋梁架替計画
- ◎第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト
- ◎チオロマ川洪水対策強化計画
- ◎算数指導力向上プロジェクト
- ◎シャージャス病対策プロジェクト
- ◎地方女性のための小規模起業支援プロジェクト
- ◎第3保健地域病院網強化計画
- ◎第7保健地域地下水開発計画
- ◎全国公衆衛生教育所機材整備計画
- ◎中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ◎テグシガルバ緊急給水計画(1/2)
- ◎テグシガルバ緊急給水計画(2/2)
- ◎サンフェリペ病院整備計画
- ◎グアイモン橋架け替え計画
- ◎シャージャス病対策プロジェクトフェーズ(2)
- ◎中米カリブ地域/看護基礎継続教育強化プロジェクト
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト

- ◎地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト
- ◎初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ◎看護教育(第三国集団研修)プロジェクト
- ◎ロサレス国立病院復旧計画
- ◎貝類増殖産卵開発計画
- ◎中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎東部地域零細農民支援
- ◎シャージャス病対策プロジェクトフェーズ(2)

- ◎医療従事者訓練校改修計画
- ◎職業訓練センター機材整備計画
- ◎地方水道施設復興整備計画
- ◎地方橋梁建設計画
- ◎自治消防団機材整備計画
- ◎国立病院網機材整備計画
- ◎東部灌漑用地下水開発計画
- ◎低所得者住宅改善計画
- ◎婦還民支援計画
- ◎グアテマラ市浄水場修復計画
- ◎オンコセルカ症研究対策
- ◎首都圏生活廃棄物処理機材整備計画
- ◎熱帯病研究
- ◎第二次国立病院網機材整備計画
- ◎第二次地方浄水場改修計画
- ◎国立アエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画
- ◎小学校建設計画
- ◎中部高原地下水開発計画
- ◎医療従事者訓練校整備計画
- ◎地方道路建設機材整備計画
- ◎地方浄水場復旧計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎第三次国立病院医療機材整備計画
- ◎地方小水力発電復旧計画
- ◎シャージャス病対策プロジェクト
- ◎グアテマラ国立文民警察学校機械設備計画
- ◎国立文民警察学校機材整備計画
- ◎ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画
- ◎地方地下水開発計画
- ◎子どもの健康プロジェクト
- ◎首都圏水環境保全能力強化プロジェクト
- ◎観光自治管理委員会強化プロジェクト
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ◎首都圏主要国立病院整備計画
- ◎算数指導力向上プロジェクト
- ◎教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト
- ◎職業訓練指導技術向上(PROTS)ユースプロジェクト
- ◎高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト

- ◎拠点病院医療機材整備計画
- ◎道路建設補修機材整備計画
- ◎拠点病院等医療機材整備計画
- ◎低所得者住宅改善計画
- ◎主要国道橋梁架替計画
- ◎東部主要国道橋梁架替計画
- ◎漁業振興計画
- ◎初等・中等学校建設計画(西部・中部)
- ◎第二次初等・中等学校建設計画(東部・中部)
- ◎サポティタン地区農村復旧計画
- ◎東部地域道路舗装用アスファルトプラント設置計画
- ◎身体障害者センター機材整備計画
- ◎看護教育強化プロジェクト
- ◎地方村落給水計画
- ◎第三次初等・中等学校建設計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎農業技術開発普及強化計画
- ◎乳幼児疾病対策計画
- ◎主要幹線橋梁緊急復旧計画
- ◎中小企業育成振興計画プロジェクト
- ◎沿岸湖沼域養殖開発計画
- ◎シャージャス病対策プロジェクト
- ◎耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト

中南米地域